



報道者各位
プレスリリース

HCL、日本国内のオフショアベンダーのトップに

レポートによると、HCLのビジネスは日本企業のグローバル展開に伴い拡大*

2013年5月13日

株式会社エイチシーエル・ジャパン

大手グローバル IT サービスプロバイダーのHCL テクノロジーズ (HCL Technologies Ltd.、以下 HCL) は、IDC Japanレポート*にて、日本国内のオフショアベンダーの中でトップクラスと評価されました。

同レポートは、インド・オフショアベンダーの国内ITサービス事業では、グローバルで既にリレーションが出来ている外資系企業の日本法人向けからビジネスが展開されるのが一般的であるが、HCLは日本企業の顧客が多く、日本企業のグローバル展開に伴い、IT サービスおよびエンジニアリング・サービスの両方において HCL にビジネス拡大の大きな機会をもたらしていると述べています。

同結果について、IDC Japan のIT サービス・マーケットアナリストの**武井晶子**氏は次のように述べています。「HCLの国内売上高は国内のオフショアベンダーの中でもトップクラス」となり、さらに、「HCLについては日本企業の顧客が多く、日本企業のグローバル展開に伴うビジネス拡大の機会は大い」とみられる。」

さらに同レポートは、HCLの国内ITサービスの売上高は国内組み込みソフトウェアの売上高に比べると小さいものの、新規顧客などを中心に順調に成長しており、業種別に見ると、製造業向けが圧倒的に多く、中でもハイテク企業、製薬企業が大きな顧客ベースとなっており、今後もこのセグメントへのサービスを拡大し、国内市場での売上増加につなげていく見込みであると伝えています。

HCL は日本企業に向けて、モビリティ／ソーシャル／アナリティクス・サービスを通じて最先端のイノベーションを提供すると同時に、同社のグローバルデリバリー・モデルに基づく実現可能な統合的アプリケーションおよびオペレーションを通じ、ITオペレーショナル・エクセレンスを実現することに力を入れています。

今回のレポートについて、HCL テクノロジーズのコーポレートバイスプレジデント (エンジニアリング R&D サービスおよびジャパン) を務めるサンディーブ・キショールは次のように述べています。「IDC より日本におけるオフショアベンダーのリーダーとの評価を頂いたことは、弊社にとって大変

光栄なことです。このリーダー的ポジション達成は、HCL のグローバルなベストプラクティスと、日本のビジネス文化への深い理解に基づくものであると考えています。」

「現在、エイチシーエル・ ジャパンのお客様の 9 割以上が日本企業です。今後も、製造業や金融サービス分野での成功を基に、経験豊かな日本のバイリンガル・チームと、日本にフォーカスした戦略的チームであるジャパン・ビジネス・ユニットの強力な組み合わせを駆使し、より優れたサービスを日本のお客様に提供していく所存です」と述べています。

HCL にとって日本は戦略的市場のひとつであり、日本企業との関係構築に重点を置き、日本経済を支える日本企業へのサポートおよびサービスの提供に力を入れています。HCL は日本における 20 年以上の経験を通して日本のビジネスについて深く理解し、特にこの 10 年において、日本のお客様との深い信頼関係を構築してきました。

*IDC Report: The Business Situation of Major India Vendors in the Japan IT Service Market 2012 (「2012 年 国内 IT サービス市場におけるインドベンダーの状況」), Doc # JP2578611U, Dec 2012

■エイチシーエル・ ジャパンについて

エイチシーエル・ ジャパンは HCL テクノロジーズの日本法人です。HCL は長年にわたり日本でビジネスを展開し、今日では、日本においても最大のインド・テクノロジー企業に成長しました。エイチシーエル・ ジャパンは日本のビジネスを深く理解すると同時に、HCL のグローバルな経験と知識を駆使し、日本企業のお客様のビジネスに貢献しております(現在、エイチシーエル・ ジャパンのお客様の 90%以上が日本企業です)。エイチシーエル・ ジャパンのご提供するインド・オフショア・モデルのアウトソーシングは、オンサイトおよびインド・オフショアにおけるバイリンガルのエンジニアやマネージャーからなる強力なチームによる万全のサポート体制で、お客様からご好評を頂いております。

HCL が日本において特に力を入れているのが、エンジニアリング R&D サービス(以下 ERS)とエンタープライズ・アプリケーション・サービス(以下 EAS)です。

ERS では主に、コンシューマー・エレクトロニクス、医療機器、オフィス・オートメーション(複合機器)、自動車、産業機械、ISV、通信テレコム、半導体などの業界のお客様にサービスをご提供しています。バリュー・エンジニアリング、リ・エンジニアリングなどを通して、日本企業の海外進出のお手伝いを致しております。EAS では、HCL のグローバル・ケイパビリティを駆使し、グローバルロールアウト、IT 変革、アプリケーション管理/維持などにおいて、お客様のビジネスをサポートしております。

また、HCL は世界第 3 位の SAP サービスプロバイダーであり、SAP ビジネス(グローバルロールアウト、システム維持、SAP アップグレードなど)は特にエイチシーエル・ ジャパンが力を入れている領域の一つです。

■株式会社エイチシーエル・ ジャパン 概要

代表者 : 代表取締役 ニーランジャン・バッターチャルジー

所在地 : 〒100-0011 東京都千代田区内幸町 1-1-7 NBF 日比谷ビル 19 階

設立 : 1998年2月

資本金 : 2億2千万円

事業内容 : ITおよびエンジニアリング分野におけるグローバル規模のサービス(アウトソーシング)

エイチシーエル・ジャパン URL: <http://www.hcljapan.co.jp>

■HCL テクノロジーズについて

HCL テクノロジーズはお客様とのパートナーシップを通してお客様のビジネス改善をサポートする大手グローバル IT 企業です。1999年に株式公開しグローバル・マーケットに進出以来、HCLは一貫して、イノベーションと価値創出による「変革的をもたらすアウトソーシング」に重点を置き、ソフトウェア主導の IT ソリューション、遠隔インフラ管理、エンジニアリング R&D サービス、BPO などの統合的なサービスをご提供しています。

HCL では、幅広い領域をカバーするグローバル・オフショア・インフラと 31 カ国に拠点を持つ強力なネットワークを活用し、金融、製造、小売、公共事業、ヘルスケアを始めとする主要な業界に向けて、トータルなサービスをご提供しています。HCL ではまた、84,403 名の従業員たちがお客様に真の価値をご提供することを可能にするために、「従業員第一主義 (Employees First)」の経営理念を導入しています。関連会社を含めた HCL テクノロジーズの連結収益は 2013 年 3 月 31 日時点で 45 億ドルです (直近 12 カ月)。

HCL テクノロジーズ URL: <http://www.hcltech.com>

■HCL グループについて

HCL は HCL テクノロジーズ社と HCL インフォシステムズ社から成る、総売上高 62 億ドルの大手グローバル IT テクノロジー企業です。1976 年にインドのガレージからスタートした HCL は、コンピュータ産業におけるパイオニア的存在であり、今日では企業変革をサポートするグローバル企業に成長しました。HCL は幅広い業界分野に向けて、プロダクト・エンジニアリング、カスタム/パッケージ・アプリケーション、BPO、IT インフラ・サービス、IT ハードウェア、システム・インテグレーション、ICT 製品を提供しています。HCL はインド国内 500 か所と全世界 31 カ国に営業拠点をもち、様々な国籍からなる従業員数は 90,000 名を数えます。また、大手 IT テクノロジー企業を始め、グローバル 1,000 にランクインする多くの企業とパートナーシップを結んでいます。

■将来の予測に関する記述について

このプレスリリースに含まれる声明の一部は、将来の予測に関する記述であり、実際の結果がこうした将来の予測に関する記述と大きく異なる要因となる可能性のある様々なリスク、不確実性、推測、その他の要素を含んでいます。「計画された」、「予測する」、「信じる」、「戦略」、「機会」、「期待する」、「希望する」などの単語や類似の単語を含む記述など、過去の事実に関する記述を除く全ての記述は、将来の予測に関する記述であるとみなされます。

この声明に関連するリスクと不確実性には、進行中の規制手続き、売上の増減、成長を管理する当社の能力、IT サービス業界の厳しい競争、当社のコスト優位性に影響を与える要素を含む業務プロセスの外注およびコンサルティング・サービス、賃金上昇、顧客による当社サービス/製品/料金構造の受容、高いスキルを持つ専門家を

獲得／保持する当社の能力、取得した資産を費用効果が高く時宜にかなった方法で統合する当社の能力、固定価格／固定時間枠契約の時間と費用の超過、顧客の集中化、入国の制限、国際的業務を管理する当社の能力、当社の重点分野である技術への需要の低下、通信ネットワークの混乱、将来的な買収を完了／統合する当社の能力、ブランド開発の取り組みの成功、サービス契約上の損害の責任、戦略的投資を行った企業／団体の成功、政府の財務的奨励策の撤廃、政治的不安定性、資本調達や企業買収に関する法的な制限、当社の知的財産権の不正使用などに関するリスクと不確実性、その他のリスクと不確実性、当社の業界に影響する一般的な経済状況などが含まれます。ここに含まれる将来の予測に関する記述が正確であると保証することはできません。

また、こうした将来の予測に関する記述によって、当社またはその他の人物が当社の目的と計画が実現すると表明したと見なすことはできません。ここに含まれる将来の予測に関する記述は全て、当社の経営陣が現在入手できる情報に基づいており、当社または当社の代理人によって将来の予測に関する記述が適宜更新されることを当社は約束しません。
